第 102 号 2020年(令和 2 年) **11 月**



記号記憶会

http://www.city.takehara.lg.jp/gikai/



▲利用しているお母さんと赤ちゃん

… 傍聴の際には「自宅での検温・マスクの持参」をお願いします …

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、議会を傍聴される皆様には、議場への入場前に体温・体調等の申告をいただき、入場時にはマスクの着用、手指のアルコール消毒をお願いすることといたします。傍聴に来られる際には、あらかじめ自宅での検温と、マスクの持参をお願いいたします。

また、傍聴する際には、他の傍聴者と2メートル以上の間隔を空けて着席ください。 感染拡大防止のため、皆様のご理解・ご協力をよろしくお願いいたします。

「たけはらっこネウボラ」ってどんなところ?

こんな事の相談にのってくれるところです!!



みなさんにインタビューしました。 助産師、 Q ネウボラとはフィンランド語の たけはらっこネウボラ とはなんですか。

栄養士などが担当 安など様々な相談に応じ、 る支援で妊娠、出産、 バイスの場」という意味です。 スタッフは保健師 スを紹介しています。 場所は竹原市保健センターにあります 妊婦さんや乳幼児のいるご家族に対す 子育ての悩みや不 必要なサービ



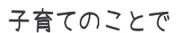
たけはらっこネウボラの利用者とスタッフの

松本議員・道法議員が聞く

特

集





困ったことがあったら

開いてみてね!

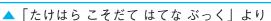
人で悩まないで

みんなが、あなたを

応援してますよ!









▲訪問活動時の車

もあるそうです。

た際に事情を聞きながら、

情報提供等も

ネウボラでは不妊治療の申請に来られ

しています。



▲ネウボラのスタッフ

思うことはないか聞き取りをするなど安心 っています。 して子育てできるように支援を行っていま また乳児家庭全戸訪問も行い、不安に

新型コロナウイル 症の対策は?

ありました。 現在は保健所の方と相談しながら、 コロナ禍で様々な事業の延期・ 中止が 接

触機会の削減や消毒の徹底、 とを防ぐ等の感染症対策を行っています。 詁相談を行っています。 女性の方だけでなく、 広島県助産師会に相談窓口があり、 **个妊治療の相談はできま** 男性からの相談 密になるこ



妊娠から子育て期までの

や本人を取り巻く環境などのお悩みを伺 べての妊婦さんとお話をし、妊娠中から 母子健康手帳のお渡しをするときにす スタッフが連携をとって支援にあた 就学前の子育て期まで、 健康状態

を始めます。

11月から、

面だけでなく、多様な形での相談支援の 個別相談の教室です。 新型コロナウイルス感染症やインフル

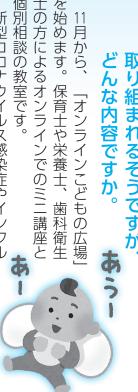
ど個別にお話ができるように、電話や対 充実を図っていきたいと思っています。 の方に対しても育児のお悩みについてな エンザの影響で外出を控えがちな保護者



▲利用者とネウボラスタッフ







委員長 堀越 賢二 副委員長 高重 洋介

一般会計(議案第82号)

●歳入決算額…141億3,585万円

主なもの	収入済額	前年比			
市税	37億3,939万8千円	1.8%減			
地方交付税	27億746万2千円	8.3%減			

●歳出決算額…134億5,979万2千円

●審査スケジュール

9/9 正副委員長互選 日程・資料請求

9/23 詳細審査 総務企画部·教育委員会等

9/24 詳細審査 地域振興部・農業委員会・ 市民生活部

9/25 詳細審査 福祉部・建設部

9/28 全体審査・討論・採決





主	主なもの		支出済額	前年比	主な要因
民	生	費	46億2,668万5千円	13.8%減	災害救助費,生活保護費などの減少
農林	水産業	美費	1億5,696万6千円	79.5%減	強い農業づくり交付金などの減少
商		費	4億8,110万7千円	14.1%増	施設整備奨励金の増加など
土	木	費	16億8,843万9千円	34%増	こども園整備事業の増加など
教	育	費	11億3,343万1千円	38.3%増	小中学校空調設備設置事業などの増加

- ※歳入・歳出 差引差額は6億7,605万8千円の黒字
- ※翌年度に繰り越すべき財源5億3,299万1千円を差し引いた1億4,306万7千円の黒字(実質収支)

■特別会計(7会計) (議案第82号)

- ●歳入決算額…80億7,445万6千円●歳出決算額…79億4,816万6千円
- 水道事業会計(議案第83号)
- ●収益的収入及び支出

※公営企業の経常的な企業活動に伴い、年度内に発生する収入とそれに伴う支出

			収入総額	支出総額	差引
税	込	額	10億431万3千円	7億9,176万9千円	2億1,254万4千円の利益

●資本的収入及び支出

※収益的収入及び支出に属さない収支のうち現金収支を伴うもので、主として建設改良や企業債に関する収支

			収入総額	支出総額	差引
税	込	額	2,247万5千円	2億5,579万7千円	2億3,332万2千円の不足

※この不足額については,当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額・過年度分損益勘定留保資金・ 当年度分損益勘定留保資金・減債積立金で補填

本委員会は、議長・監査委員を除く12名で構成される特別委員会として設置され、令和元年度決算認定の2議案の付託を受け、部ごとの詳細審査・市長の出席を得ての総括質疑を行うなど計5回にわたり委員会を開催しました。

審査の過程における委員からの指摘,意見を真摯に受け止められ,今後の行政執行においてご留意の上,改善を図られるよう要望すると共に,新年度予算編成においても十分に反映されることを要請し決算特別委員会の委員長報告といたしました。

令和元年度決算 賛成多数で認定!

… 委員からの指摘・要望 …

●市税等の歳入確保

●確実な徴収と的確な滞納処分に努め、公平性の確保と更なる収入未済額の縮減を図ること

③団体補助金の支出

●実績報告書や決算資料等により補助対象団体の活動状況や財務状況を十分精査し、公益性の観点から補助金の必要性を判断するとともに、判断の根拠を客観的に示すことなどにより公平性の確保を図ること

母道路・河川等の整備

●河川に堆積している土砂の浚 渫をはじめとする豪雨災害の 被害からの復旧・復興事業を、 国・県との連携の下で一日も 早い事業完了に努め、強靭化



に向けた公共土木施設の構築を図っていくこと

7保健衛生

- ●平成30年7月豪雨災害の被災者への対応として地域支え合いセンター事業の役割は大きく、事業終了後においても引き続き被災者の心のケアに注力すること
- ■風しん等の予防接種事業においては、SNS等の 各種媒体を活用し、周知徹底を図ること

②教育費における未来の人材育成事業

●語学の習得のみならず、イングリッシュキャンプ 等他文化と触れ合うことによる多様な人間性の育 成を図り、将来の竹原市を担うグローバルな人材 育成に努めること

2税外収入の確保

■ふるさと納税やクラウドファンディングの活用を はじめ、公有資産の利活用、受益者負担の適正化 等、新たな収益の確保に努めること

4指定管理を含む委託料の支出

●委託業務の運営状況を十分精査し、支出の適正化に努めるとともに、公共施設の積極的な利活用や事務事業の効率化、指定管理者制度にあっては自主事業による歳入確保など、委託経費の縮減について受託者と共に考え、効率的な事業実施を図ること

6個々の職員の資質向上

●業務の効率化はもとより、コンサルタント等の外部委託経費や総人件費の抑制にもつながるものであり、研修の充実等、人材育成の向上に努めること

❸農林水産業振興

●郷土産業振興館の積極的な利活用を図り、新商品の開発、販路拡大に注力し、魅力ある地元産品の売上の拡大に努め、生産者の支援を進めること



の公有財産の管理

●用途廃止された施設等の遊休資産について積極的 な利活用を図ること。また、文化施設については 文化財の保護・保存の観点のみならず、利活用の 観点に立ち、観光プロモーションの一助となる活 用方法を検討すること

方円減(8年連続減少)してい 方円減(8年連続減少)してい 方円減(8年連続減少)してい ます。今後安定した行政運営の ための財源確保、適正な運用を お願いします。 と率を除けば、概ね国の定める 比率を除けば、概ね国の定める は率を除けば、概ね国の定める は率を除けば、概ね国の定める は本がら健全な財政運営を期待 しながら健全な財政運営を期待 しながら健全な財政運営を期待

賛成討論

ません。
紫の継続性・安定性が担保でキ優先は、市職員の健康問題や事
市行財政改革の人件費削減の

高い国保税で苦しむ滞納者の高い国保税で苦しむ滞納者の内臓が上げは、市民の健康と命を脅かしています。特養康と命を脅かしています。特養康と命を脅かしています。特養康と命を脅かしています。特養康と命を脅かしています。特養康と命を脅かしています。特養原と命を脅かしています。特養原と命を脅かしています。特養原と命を脅かしています。特養原と命を脅かしています。

反対討

・・・・主な議案・・・

議案第73号 財産の無償貸付けについて

●内 容/廃校となった忠海東小学校跡施設活用として、本市の所有する財産をリングロー株式会社に無償で貸し付ける。

総務文教委員会での主な質疑

- •質 疑/事業内容は地域活性化につながるのか。
- ・答 弁/優先交渉権者に選定した段階で、事業者が提出することとなる事業計画書で詳細な事業の内容が明確になります。

議案第76号 市立竹原書院図書館設置及び管理条例案

- ○内 容/市立竹原書院図書館の管理を指定管理者に行わせることができることとする。
- ●総務文教委員会での主な質疑
- 質 疑/無料が原則の公立図書館に指定管理者制度を導入することについてどう考えているか。
- 答 弁/公立図書館は収益を求めるものではないが、限られた予算の中で民間のノウハウを活かして、市民サービスの向上、運営の効率化を図ることが大切と考えている。
- 質疑/図書館の今後の目指す姿は。
- 答 弁/読書を通じて、先人の偉大な知恵を学ぶことや、非日常の思いがけない感動や、心の 潤いを提供していくことと考えている。

議案第79号 竹原市火葬場設置及び管理条例の一部を改正する条例案

- ○内 容/竹原市火葬場の管理を指定管理者に行わせることができることとする。
- 民生産業委員会での主な質疑
- 質 疑/利用者の利便性の向上や施設の大きな改修等に関して、指定管理者から提案があった場合には検討されるのか。
- 答 弁/指定管理者には専門のノウハウを持った方を指定することになると考えており、行政 の視点と専門家の視点で、お互いに協議しながら検討していきたい。

議案第80号 竹原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例案

●内 容/一般廃棄物の処理に関し、一層の減量化、公平な費用負担及びごみ分別に対する意識の向上を図ることを目的に、新たに処理手数料を徴収する。

民生産業委員会での主な質疑

- 質疑/新料金の徴収はいつからか、また、現在使用中の指定ごみ袋からの移行期間はあるのか。
- ・答 弁/袋作成等の準備期間を経て、1年後の令和3年10月1日から開始し、令和3年12月31日までを移行期間とする。
- 質 疑/今後の周知の方針は。
- 答 弁/地域交流センターなどの地域単位での説明会の開催や、メディア等を活用した周知を行う。

議案第84号 令和2年度竹原市一般会計補正予算(第6号)

- ○内 容/主に新型コロナウイルス感染症の対策事業。
- 総務文教委員会での主な質疑
- ・質 疑/コロナ対策事業の現在までの状況は。
- ・答 **弁**/コロナ対策全体を通して効果検証までには至っていないが、今後個別事業をそれぞれ 確認しながら進捗状況に応じて軌道修正も含めて検討する。

●令和2年第3回定例会 議案概要・採決結果 今和2年9月8日~令和2年9月30日 ○は賛成 ×は反対

議案番号	議 案 名 等	議 案 等 の 概 要	委付員会託	下垣内	今田	竹橋	山元	高重	堀越	川本	# 上	大川	道法	宮原	吉田	宇野	松本	議決結果
報告 第15号	令和元年度決算に基づく 健全化判断比率及び資金 不足比率について	令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不 足比率について、議会に報告するもの	省略	_	_	_	_	_	_	_	_	_	ı	_	_		_	原案報告
議案 第71号	竹原市固定資産評価審査 委員会委員の選任につき 議会の同意を求めること について	竹原市固定資産評価審査委員会委員中 住田 芳夫 委員 は、令和 2 年 9 月 29 日をもって任期満了につき、その 後任委員を選任するもの (住田 芳夫氏)	省略	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	0	原案同意
議案 第72号	人権擁護委員の推薦につ き議会の意見を求めるこ とについて	人権擁護委員中 上田 敏子 委員は、令和 2 年 12 月 31 日をもって任期満了につき、その後任委員を推薦しよ うとするもの(國兼千代美氏)	省略	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	0	原案可決
議案 第73号	財産の無償貸付けについて	廃校となった忠海東小学校跡施設活用として、財産を リングロー株式会社に無償で貸し付けるもの	総務	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	0	原案可決
議案 第74号	竹原市税条例の一部を改 正する条例案	地方税法の一部が改正されたことに伴い、個人住民税 におけるひとり親に対する非課税措置を見直すとと もに、寄附金税額控除及び住宅借入金等特別税額控除 の適用要件を整備するなどするもの	民生	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	0	原案可決
議案 第75号	竹原市保育所設置及び管 理条例の一部を改正する 条例案	児童数の減少により現在休所中の大井保育所を廃止 するもの	民生	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	×	原案可決
議案 第76号	市立竹原書院図書館設置 及び管理条例案	指定管理者による管理を可能とするため、必要な規定 の整備を行うもの	総務	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	×	0	×	原案 可決
議案 第77号	竹原市国民健康保険税条 例の一部を改正する条例 案	地方税法の一部が改正されたことに伴い、長期譲渡所 得に係る国民健康保険税の課税の特例に関する規定 を整備するもの	民生	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	0	原案可決
議案 第78号	竹原市自転車駐車場設置 及び管理条例の一部を改 正する条例案	竹原駅西自転車駐車場を拡張することに伴い、竹原駅 東自転車駐車場を廃止し、名称を竹原駅自転車駐車場 に変更するもの	民生	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	0	原案可決
議案 第79号	竹原市火葬場設置及び管 理条例の一部を改正する 条例案	指定管理者による管理を可能とするため、必要な規定 の整備を行うもの	民生	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	×	原案可決
議案 第80号	竹原市廃棄物の処理及び 清掃に関する条例の一部 を改正する条例案	一般廃棄物の一層の減量化、公平な費用負担及びごみ分別に対する意識の向上を図ることを目的に、新たに処理手数料を徴収するもの	民生	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	×	原案可決
議案 第81号	竹原市介護保険条例等の 一部を改正する条例案	租税特別措置法等の一部が改正されたことに伴い、必要な字句の整理を行うもの	民生	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	0	原案 可決
議案 第82号	令和元年度竹原市歳入歳 出決算認定について	地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度 竹原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算につい て、議会の認定を求めるもの	決算	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	×	原案 可決
議案 第83号	令和元年度竹原市水道事 業決算認定について	地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和元年度竹原市水道事業決算について、議会の認定を求めるもの	決算	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	×	原案 可決
議案 第84号	令和2年度竹原市一般会 計補正予算(第6号)	歳入歳出それぞれ 210,400 千円を増額補正するもの	総務	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	0	原案 可決
議案 第85号	令和2年度竹原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	歳入歳出それぞれ 1,245 千円を増額補正するもの	民生	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	0	原案可決
議案 第86号	令和2年度竹原市介護保険 特別会計補正予算(第1号)	歳入歳出それぞれ 31,540 千円を増額補正するもの	民生	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	0	原案 可決
議案 第87号	財産の取得について	令和2年度竹原市立小中学校等学習用情報機器端末等整備事業に係る財産を取得しようとするものであるが、当該財産の予定価格が2、000万円以上であるため、議会の議決を求めるもの	総務	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	0	原案可決
議案 第88号	令和2年度竹原市一般会 計補正予算(第7号)	歳入歳出それぞれ 24,200 千円を増額補正するもの	総務	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	0	原案可決
陳受 第2-4号	新型コロナウイルス感染症 の拡大により影響を受け ている各店舗への支援に ついての要望	竹原市議会会議規則第 145 条の規定により陳情を処 理するもの	民生	0	×	×	×	×	×	×	×	議長	0	×	0	0	0	不採択
陳受 第2-7号	建設業における地元業者 育成に関する陳情	竹原市議会会議規則第 145 条の規定により陳情を処 理するもの	民生	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	×	0	0	0	採択
発議 第2-3号	竹原市監査委員条例の一 部を改正する条例案	竹原市監査委員の選任について、議員のうちから監査 委員を選任しないこととするもの	省略	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	退席	原案 可決
発議 第2-4号	新型コロナウイルス感染症 の影響に伴う地方財政の 急激な悪化に対し地方税 財源の確保を求める意見 書(案)	地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出するもの	省略	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	0	原案可決

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の状況

5月から9月までの間に開かれた定例会・臨時会において順次議決され、国からの第1次・第2次交付限度額460,933千円の全額が次のとおり予算化されました。

(単位:千円)

			(単位:千円)
区分	事案名	補正予算額	内臨時交付金
	公共交通における感染症拡大防止事業	1,990	1,990
総 務 費	ホームページリニューアル事業	13,023	4,306
	Web会議用環境構築事業	8,250	8,250
	住宅確保給付金	3,942	986
	ひとり親家庭等支援臨時給付金	5,431	5,431
	高齢者フレイル対策事業	3,002	411
民生費	子育て家庭等生活支援事業	1,273	523
	民生・児童委員報酬	878	400
	新生児応援給付金	12,317	12,317
	こども園等新型コロナウイルス感染症対策事業	715	715
	新型コロナウイルス感染症対策事業	8,050	8,050
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策支援事業	14,000	5,752
	電子母子手帳アプリ活用事業	264	108
衛 生 費	指定避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	83,610	83,610
	斎場予約システム整備事業	8,492	8,492
	保健センターにおける新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	8,300	8,300
	インフルエンザ予防接種費助成事業	24,200	22,596
	漁業災害特別対策資金補助金	81	41
農林水産業費	ふるさと産品福袋PR事業	14,878	14,878
辰怀小庄未复	次期作付け農家応援事業	10,000	10,000
	地元産品活用支援事業	9,861	8,861
	広島県感染拡大防止協力支援金負担金	30,920	30,920
	商業者等支援助成金	3,749	3,749
	中小企業者等事業継続支援給付金	84,158	34,577
	宿泊事業者が行うおもてなし向上事業	10,000	10,000
商工費	中国四国エリア誘客促進事業	15,000	15,000
	旅行者受入環境整備事業	24,787	18,487
	プレミアム付き商品券発行事業	54,129	54,129
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策飲食事業者支援事業	7,600	7,600
	移住定住プロモーション事業	8,293	5,893
土 木 費	ピースリーホーム バンブー総合公園内施設予約システム整備事業	4,110	4,110
消防費	新型コロナウイルス感染症対策事業(常備消防)	5,475	5,475
	「GIGAスクール構想」情報機器端末整備事業	129,959	33,053
	GIGAスクールサポーター 配置事業	2,428	499
· 教 育 費	「学びの保障」関連物的体制整備事業	13,000	6,500
教 育 費	夏季休業日及び冬季休業日の短縮への対応	12,916	12,916
	電子図書館整備事業	8,206	8,206
	修学旅行キャンセル料補助事業	3,802	3,802
	合 計	651,089	460,933

[※]上の表以外にも、特別定額給付金、子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、雇用調整助成金等 活用促進事業、介護施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業などの事業を行っています。

意見書

9月定例会 総務文教委員会提出 全会一致で賛成可決し、国・政府へ提出しました。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の 急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、地域経済にも大きな影響が及び、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く 要望する。 記

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時 財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じる とともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
- 5 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却 資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、 やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置 とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

全員協議会 今和2年9月18日

平成30年11月に策定した「平成30年7月豪雨災害 竹原市復旧・復興プラン」の進捗状況について説明を受けました。

●各施策の主な進捗状況

実施施策	主な取組	取組状況
1くらしの再建	竹原市地域支え合い センターの運営	・「地域支え合いセンター」において、被災者の見守り・相談支援、サロン活動によるコミュニティづくり、心のケアチームの専門家による心のケアの実施などに取り組んでいる。
「くりしの丹廷	被災者の生活支援・再建(住宅 の確保・被災住宅の応急修理)	・公営住宅については、被災者に対する無償提供により仮住居の確保を行うとともに、被災した60戸に対して、応急修理費用の一部を負担した。
2まちの復旧	公共施設等の復旧(河川、 道路、がけ崩れ、農地・農業 用施設、水道施設)	・道路・河川・橋梁等の公共施設については工事発注・契約済みが 189 件 (約93%)、うち工事完了が 121 件 (約60%)。農地・農業用施設については、工事発注・契約済みが 91 件 (約78%)、工事完了が 66 件 (約56%) となっている、水道施設については、管路1ヶ所を除き、すべての施設で復旧した。
3そなえの強化	地域防災リーダーの育成	・活性化が必要な自主防災組織に対して県自主防災アドバイザーを派遣し、防災 出前講座の開催や図上訓練を実施した。また、広島県の事業を活用し、忠海東 町自治会連合会において、図上訓練や避難訓練を実施し、避難の呼びかけ体制 を構築した。今後、他団体においても呼びかけ体制の構築に取り組んでいる。
	災害協定の見直し・新規締結	・令和元年9月以降、情報発信や災害時の資機材や物資調達等に関する災害応援協定について新たに5企業と締結した。
	その他	・竹原市総合防災ハザードマップを作成し、周知を図った。

●取組み項目の一部期間延長について

令和2年度中の工事完了が困難なことから、公共土木施設等の復旧(河川、道路、がけ崩れ) 農地・農業用施設等の復旧については、令和3年度末まで1年間延長する。



の確保など人口減少防止対

と予算額は。

すすむ 進

竹原市の新型コロナウイルス感染症対策について

画 (2019年12月) と 市民の住みよさ実感は



広島県は、

「自院で唾 PCR検

査体制の強化で 質問

①竹原市内のPCR検査体 との同時流行に備える」と 感染拡大やインフルエンザ 増やしていく」、 しています 液検査等の採取を行うクリ ニック等の協力医療機関を 「今後の

は。 ②市内の協力医療機関等に 制の拡充強化の目標と現状 **充すべきではないですか。** 竹原市の財政支援を拡

業を行っています。 ②本市も、 感染拡大防止に係る補助 ていく方針です。 次医療圏域内で45施設の協 ①8月末現在、 力を取付け、今後も増や 市内医療機関に 広島中央2

中に、 成や廃止による市民サービ ①その各事業の廃止のコス 3.~R4.末)等があります。 所・東野保育所の廃止(R の廃止(R33末)、大井保育 スの利便性 ト削減効果と住民の合意形 末=大乗・東野・田万里・ 質問 仁賀)、吉名・荘野出張所 駐在員の廃止(R23 市財政健全化計画の ・地域の賑わい

> ③図書館建設は複合施設以 要ではないですか。 ②市行財政改革で必要なこ 外も視野に入れることが必 直すことではないですか。 なく、不要不急の事業を見 とは、住民サービスや福祉 策の取組は。 ・文化等の削減ありきでは

答弁市長

張所等は精査中です。 駐在員で約410万円、 ①事業廃止の削減効果は、 施設廃止の必要性や現行 出

ーズの変化により、適切な ②本市は人口減少や住民ニ 事務事業の執行に努めてき

に対する補助金につきまし

答弁市長

時預かり事業

努力をします。 の庁舎移転の方向性を示す 年度中にまず第1フェー ③複合施設として第2フェ 択と集中に取り組みます。 推進を図るなど、事業の選 今後もより効果的な事業 ズに位置付けており、 ヹ 本

たけのり **武則**

●NPO法人 「ふれあい館ひろしま」

●行財政改革について ●ジェネリック医薬品の取組について

●「いいね竹原」への市の出資金について

取組を進めます。

のサービス機能の代替えの

00人以上1500人未満 かり事業は、 その基準の額の3分の1ず する体制作りを要請 企業からのニーズに即対応 する課を設置して、市民、 の区分が適用されています。 い館ひろしまが行う一時預 ており、NPO法人ふれあ して交付されることとなっ つが国及び県から補助金と 支援交付金要綱において、 ては、国の子ども・子育て **賈圕 公共施設を一** 補助金、 利用児童数9 委託費の件数 一元管理 してき

理由は。

商工会議所が195万円を 竹原市が105万円、竹原

質問 「いいね竹原」

には

出資している。

出資比率の

字野

法人「ふれあ い館ひろしま N P O

には、現在市

出されている。 利用者 開設日数 補助金 保育料 平成 27 年度 2.840.000 2.224.400 1,905 334 平成 28 年度 2,840,000 1,495,100 1,352 341

1,136,550

料や補助金約

委託し、 から5事業を

委託

2千万円が支

*一日平均3人

337

市

長

956

1	行財政改革について								
	令和2年	ZŦ	件数	予算額					
委	委 託 費		300	約 16 億 4000 万円					
補	補 助 金		79	約3億4000万円					
	うち単市補	助金	48	約1億7000万円					

ジェネリック医薬品

預かり事業の そのうち一時

2 840 000

保険財政の改善をはかる観 るべきでは。 の機関、市民に協力を求め の約半額である。それぞれ については、 んでいます。 点から使用の促進に取り組 答弁 市長 患者負担軽減や 質問 薬価が先発薬

平成 29 年度*

のうち35%、 囲の株主総会での否決権を 出資しております。 として、出資金300万円 等には最低限関与できる範 って、業務内容・運営方針 しては、法人の運営に当た 有する3分の1以上の出資 答弁 市長 出資金につきま 105万円を

に市内全域のコンビニにお

証明書の一部を取

かわもと まどか 川本 円

財政健全化計画における事務事業の 見直しについて



中で、 て頂きたい。 止に至るまでの経緯を教え 質問 止」とありますが、 事務事業の見直しの 「吉名・荘野出張所

目の一つとして廃止の方向 られることから、 効果が小さく本庁へ集約す であり、 均取扱件数は一日八件程度 のであります。 で検討することに至ったも 上などが期待できると考え ることにより業務効率の向 しては、一か所あたりの平 答弁 市長 出張所につきま 職員配置の費用対 見直し 項

した。 **ければならない」とありま** 際には機能の代替や総合的 にも新たな仕組みを考えな 方針において、 質問 以前に出張所の廃止 「廃止する

取組として、 を可能としており、 電話予約による時間外交付 付・郵送請求による交付・ な仕組みは具体的にどの の交付業務での代替や新た ついては、 なものでしょうか。 答弁市長 今後においては、 証明書の交付に 本庁窓口での交 今年度末まで 新たな 証明書 様

> いるところです。 できるように準備を進めて

کے کے しは、 なると思います。 域交流センターなどでの対 の説明となると、やはり地 中で可能な限り住民サービ おりますが、取組を進める 応を踏まえた上での説明と スの確保に向け調整するこ ュールを教えて頂きたい。 説明を含めたタイムスケジ 頂きましたが、対象の住民 答弁 市長 時間は限られて 質問 この事務事業の見直 いて協議を進めております。 センターなどでの対応につ については現在、地域交流 における本庁への連絡業務 更に、今後の各種手続 昨年の12月に説明を 議会や市民の皆様へ

を高める事業

る市民の関心

平成 28 年度

平成 29 年度

平成 30 年度

令和元年度

催といった出会い・結婚へ

また、婚活イベントの

を考えること

ウボラをはじめとする妊娠

・出産から子育てまでの切

の支援や、たけはらっこネ

空き家

れ目のない支援、

乳幼児等

空き家に対す

治体もある。 設けている自 励金」などを バンク登録奨

●空き家バンクの登録、成約件数

てまいります。

に向け継続した取組を進

登 録

10

18

着をはじめ、 図ることにより、

転入者の増加

若者の定

取組との調整を踏まえた上 のはもちろんですが、 会終了後速やかに行いたい っております。 で説明の場を設けたいと思 時期を申しますと、 他の



空き家

7

9

12

定住施策の充実・強化を

成約

空き家バンクについて

●教育行政について



いまだ **今田** ょしま **佳男**

ンを促すための新たな奨学 金貸付制度の創設や、 答弁 市長 転出者のUター 人口分布表 人口分布 R2.3.31 70以上 8,066 60代 3,721 50代 3,120 40代 2,994 30代 1,921 20代 1,808 10代 1,930 10歳未満 1,324 24,884 合

、口減少対策について

ります。 空き家バンクへの登録や空 例なども参考にしながら、 バンクへの登録を促進する が必要ではないか。 る補助制度などを創設しま 事業として、空き家の家財 き家の活用を促進してまい **道具等を処分する方に対す** 答并 市長 今年度、 た。今後も、

他市町の事

加につながる少子化対策に なる充実など、出生数の増

ついても引き続き取り組

でまいります。

産み、

育てられる環境の更

といった、安心して子供を

医療費助成の対象拡大など

すべきではない トとした新しい施策を検討 を担う若い世代をターゲッ なっている。竹原市の未来 以下の人口が極端に少なく 質問 人口分布表では30代 か。

る予定か。

思う。どのように対応され すべきことが無限にあると の取組では、一人一台の端 末導入以後の対応など準備 質問 GーGAスクール

緊急時における家庭でのオ 果的な活用並びに効果的な の具体的な取組方針として ンライン学習の可能性につ 活用に向けた研修という三 いても検討していく必要が つの柱で考えております。 答并 教育長 端末導入以 端末の管理、 端末の効

あると考えております。



りま

なっています。

引き続き国

県の動向を注視してま

で対象事業者数の約62%と

市内事業者は143事業者

協力支援金を受けられた



新型コロナウイルス感染症緊急対策について

庁舎移転について



質問

時が多く怖い病気です。 娠・出産・子育てのピーク 約3千人が亡くなっている。 る環境づくりが必要と考え 情報を伝え接種を判断でき 子宮頸がんの罹患年代が妊 性が子宮頸がんにかかり、 ワクチンについて正しい 年間 1

ます。 ますが、ご所見をお伺い 答弁 市長 市民の皆様に分

受診勧奨にも取り組んでま 子宮頸がん検診の定期的な かりやすく伝わるようホ いります。 ムページの更新等を行い

> 費と今後庁舎移転に向けて 電気工事などにかかった経

円計上で、 額は約4億6千万円を計 感染症緊急対策について、質問 新型コロナウイルス しています。 付金の限度額、 感染症経費総額と、 **事業者数と対応を伺います。 合弁** 市長 約32億円5千万 臨時交付金限度 休業要請の 臨時交 2600万円支出していま 過去10年間修繕費用は約

努めてきています。

量等に不足が生じないよう ており、スペースや電気容

す。この内、

給排水設備の

年度内にはその方向性をお 課題の庁舎移転については て1200万円が計上され 冷暖房設備の修繕費用とし 示ししたいと考えています。 ています。 修繕費用として400万円. 本市における重要な政策

サービスに欠かせないデジ物の老朽化に耐え得る市民ル化が加速されますが、建 ようか。 タル化推進が可能なのでし 医療など社会全体でデジタ コロナ禍から行政

のビジョンをお聞きします。 の10年で設備の補修や改修、

やシステム稼働に必要な電

答式 市長 一丁機器の設置

源は適時増設により確保し

7月29日 民生産業委員会

全議員会議

議会運営委員会 7月31日

8月17日 議会運営委員会

8月26日 民生産業委員会

8月27日 総務文教委員会

議会運営委員会 9月 2日

第3回定例会(~9月30日) 9月 8日

9月 9日 第1回決算特別委員会

9月10日 総務文教委員会

民生産業委員会 9月11日

本会議 9月14日 一般質問(1日目)

一般質問(2日目) 9月15日 本会議

9月18日 議会運営委員会(会期中)

本会議

気容量等の不足状況と、こ

の配備に伴うスペース・電 **IT機器の配置やシステム**

給排水・冷暖房等の設備

全員協議会

9月23日 第2回決算特別委員会

9月24日 第3回決算特別委員会

9月25日 第4回決算特別委員会

9月28日 第5回決算特別委員会

議会運営委員会(会期中) 9月30日

本会議

総務文教委員会

全議員会議

代表者会議

10月16日 広島県後期高齢者医療広域連合議会

定例会

10月20日 民生産業委員会

常任委員会所管事務調査

《総務文教委員会》8月27日

委員長 今田 佳男

- ●移住・定住促進事業の取組状況について
- ①市のホームページでの情報発信「たけはら暮らし」 ②オンライン移住・定住セミナーの実施
- ③移住・定住に係る窓口相談 相談及び市内案内件数/4月~6月…10件 ④首都圏在住者を対象とした移住・定住フェア、セミナー 質疑 情報発信が少ないのではないか。 <mark>答弁</mark> 独自のオンラインセミナーなどを企画していきたい。

質疑 **目標数値を設定すべきではないか。 答弁** 目標は必要であり、定めたい。

- ●広島県水道広域連携推進方針の策定について
- ①広域連携の基本的枠組
 - ・広島県全域を範囲とし、経営組織を一元化する「統合による連携」が適当
 - ・事情により、統合への参画が困難な市町は、「統合以外の連携」に取り組み、業務の効率化を図って行くことが適当
- ②ロードマップ
 - ・市町は、令和2年度末までに県の方針に対する判断を行う
 - ・統合による連携に賛同する市町と県は、令和3年度に基本協定の締結、令和4年度に企業団設立、令和5年度の事業開始を目指す
 - ・統合以外の連携を選択する市町は、事務の広域的処理などに取り組み、県は、統合による連携の効果を示すことにより、統合への参画を促していく

 - 答弁 平成28年度に策定した竹原市水道事業経営戦略では、水道経営の推移を確認して料金改定を 検討することとなっており、広域連携との関係もあり現在の状況を精査している。

《民生産業委員会》8月26日

委員長 竹橋 和彦

- ①竹原市火葬場の指定管理について
 - ●趣旨…令和3年度から指定管理者制度による管理運営に移行しようとするもの。
 - 質疑 指定管理と一部管理の予算的対比は。
 - **答弁** 清掃委託料が下がるだけでなく、職員の作業が軽減される。
 - **夏瑟 現在定期的に修繕費が300万円かかっているが、修繕は指定管理者が行うのか。**
 - 答弁 小規模な修繕は指定管理者が行う。

②建設関係の市内登録者数

質疑 業者のランクの付け方は。

答弁 要項に明示し総合評価でランク付け している。期間は2年間で変更有。

等級	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	水道設備
Α	12	4	2	3	3	5
В	12	4	4	2	5	8
С	9	4	1	2	5	2
	33	12	7	7	13	15

③下水道施設の包括管理委託に係る維持管理費について

●次期包括管理委託に向けた課題と取組

	課	題		現	在	取組	み方針		
電	気	(○太陽光発電設置等による電気代の軽減の検討			
修	繕		費	○機器の経年劣化・耐用年数の	超過に伴い故障が増加	○ストックマネジメント策定	○修繕費の見直し		
入	札	方	法	○近年入札参加が 1 社のみ	○地元企業が参加できない	○周知の強化を図る	○委託仕様(評価項目)の見直し		

質疑 水質検査や修繕はどこの業者がやっているのか。

答弁 水質検査については、毎年一般競争入札をしており、今年度は尾道市の業者が行っている。修繕については、特殊設備が多いことから設備を設置した業者が行うことが多い。



集

たけはらっこ ネウボラ





赤ちゃんの出生数

2016 年度	106人
2017 年度	136 人
2018 年度	104 人
2019 年度	119人
合 計	465 人

はずっしりと重い願いが込め られていると実感しました。 ともっといいね…」この声に 恵を表します。 んが「竹原市内で出産できる ネウボラを利用するお母さ

お知らせ

ドバイスなどを懸命に支える 个安や悩みに応える支援やア

4ウボラスタッフの仕事に敬

くわしくは会議録で…

掲載されている一般質問や答弁は、要約したものです。 本会議の内容をくわしく知りたい方は会議録でわかります。 市の議会事務局と竹原書院図書館に備えてありますので、 ご利用下さい。また、市のホームページにも掲載しています。

松本

You Tube JP

竹原市議会

各種健診や予防接種などの手

母子健康手帳の申請・交付

続きが保健センターに一体化

され便利になりました。

妊娠・出産・子育ての様々



5年目を迎えました。この間

フ」が2016年に設立され 目的に「たけはらっこネウボ

に誕生した竹原市内の赤ちゃ

んは、

465人です。



くなり、妊娠期の支援強化を

竹原市に出産医療機関がな

次回定例市議会は、12月上旬からの予定です。

に直面した一年だったと思い

みなさん、市議会を傍聴しましょう。

広報広聴委員]◎委員長○副委員長 ◎井上美津子 下垣内和春 今田 堀越

は十分に気を付けて、お互 に思いやりを持ちながら、 切っていきましょう。

毎日を新しい気持ちで出発す ることもとても大切だと思い 残り二カ月弱、体調管理に

っしゃると思います。 新たに人生の舵を大きく切っ 気持ちになるのも大事ですし、 に節目の年になった方もいら 一年という区切りで新たな

困難な時だからこそ、決意を 迎える方や、開業・転職など 目指すべきだと感じています。 要な政策で一刻も早い実現を その中でも「不妊治療の助成 たに菅内閣総理大臣が誕生し は少子化に対応するとても重 に中でも結婚・妊娠・出産を 暗いニュースばかりが続い 日本に着目してみると、

世界中でさまざまな変化があ った二〇二〇年、困難な問題 こなりました。 今年一年を振り返ってみて 今年も早いもので後2ヶ月

発行 竹原市議会 広報広聴委員会

道法

広島県竹原市中央五丁目1番35号

☎ 0846 (22) 7761 [直通]

後 記